

低炭素社会を目指す九州モデル中間報告（案）

～ 図表集 ～

図表 1	九州地域における CO ₂ 排出量（2006 年）	1
図表 2	全国及び九州地域の部門別 CO ₂ 排出量推移	1
図表 3	九州地域の人口、GDP、CO ₂ 排出量の対全国シェア	2
図表 4	特定排出者とそれ以外の事業所の CO ₂ 排出割合	3
図表 5	九州地域の中小事業所における業種別排出構成	4
図表 6	地球温暖化に対する関心度	5
図表 7	地球温暖化対策に取り組んでいない事項（身近な取組に関して）	5
図表 8	地球温暖化対策に取り組んでいない理由（身近な取組に関して）	6
図表 9	地球温暖化対策に取り組んでいない事項（投資が必要な取組に関して）	6
図表 10	地球温暖化対策に取り組んでいない理由（投資が必要な取組に関して）	7
図表 11	公共交通機関の利用に関する心掛け（居住地別）	7
図表 12	パーク＆ライドの取組状況（居住地別）	8
図表 13	行政が推進すべき地球温暖化対策	8
図表 14	企業に取り組むべき地球温暖化対策	9
図表 15	温室効果ガス削減に重点的に取り組むべき部門	9

図表1 九州地域におけるCO₂排出量（2006年）

単位：全国は百万トン-CO₂、九州は万トン-CO₂

部門	全国	九州計	(九州計/全国)	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
運輸部門	254 (19.9%)	2,725 (18.8%)	10.7%	1,140 (19.5%)	164 (29.3%)	269 (30.6%)	293 (26.7%)	280 (6.7%)	207 (24.5%)	372 (32.4%)
業務その他部門	229 (18.0%)	1,532 (10.5%)	6.7%	594 (10.2%)	91 (16.3%)	186 (21.2%)	178 (16.2%)	132 (3.2%)	106 (12.5%)	245 (21.3%)
家庭部門	166 (13.0%)	1,484 (10.2%)	8.9%	603 (10.3%)	88 (15.7%)	133 (15.1%)	203 (18.5%)	138 (3.3%)	121 (14.3%)	198 (17.2%)
エネルギー転換部門	77 (6.0%)	237 (1.6%)	2.8%	39 (0.7%)	0 (0.0%)	129 (14.7%)	39 (3.6%)	24 (0.6%)	0 (0.0%)	6 (0.5%)
その他	88 (6.9%)	1,158 (8.0%)	13.2%	738 (12.7%)	13 (2.3%)	34 (3.9%)	26 (2.4%)	299 (7.2%)	28 (3.3%)	20 (1.7%)
合計	1,274 (100.0%)	14,527 (100.0%)	11.4%	5,832 (100.0%)	559 (100.0%)	879 (100.0%)	1,097 (100.0%)	4,167 (100.0%)	845 (100.0%)	1,148 (100.0%)

注1)表中の()内の数字は構成比率

注2)佐賀県及び宮崎県のエネルギー転換部門は0.5万トン未満のため、四捨五入すると0となる

資料)全国：環境省「環境統計集」、九州：各県資料をもとに作成

(参考1) CO₂排出量の排出区分(部門)の内訳

部門	内訳	
エネルギー起源	産業部門	製造業(工場)、農林水産業、鉱業、建設業における燃料・電力の使用に伴う排出
	運輸部門	自動車、船舶、航空機、鉄道における燃料・電力の使用に伴う排出 (自動車は、自家用のものも全て含む。)
	家庭部門	家庭における燃料・電力の使用に伴う排出
	業務その他部門	事務所・ビル、商業・サービス業施設に加え、中小製造業(工場)の一部における燃料・電力の使用等に伴う排出
	エネルギー転換部門	発電所等におけるエネルギー転換のための燃料使用に伴う排出
非エネルギー	その他	工業プロセス部門、廃棄物部門、上下水道部門などからの排出

資料)「総合エネルギー統計」(資源エネルギー庁長官官房総合政策課編)

図表2 全国及び九州地域の部門別CO₂排出量推移

単位：百万トン-CO₂、%

部門	1990年排出量		2006年排出量		1990-2006年増減	
	全国	九州	全国	九州	全国	九州
合計	1,144	134.8	1,274	145.3	+11.4	+7.8
産業部門	482	71.9	460	73.9	▲ 4.6	+2.8
運輸部門	217	22.8	254	27.3	+17.1	+19.7
業務その他部門	164	12.3	229	15.3	+39.6	+24.4
家庭部門	127	12.4	166	14.8	+30.7	+19.4
エネルギー転換部門	68	2.2	77	2.4	+13.2	+9.1
その他	85	13.1	88	11.6	+3.5	▲ 11.5

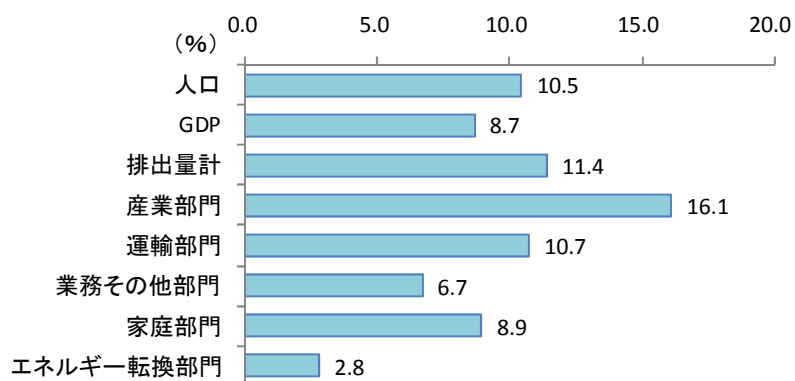
資料) 全国：環境省「環境統計集」、九州：各県資料をもとに作成

(参考2) 全国及び九州の工業出荷額と産業部門 CO₂ 排出量

項目	全国			九州		
	1990年	2006年	増減率(%)	1990年	2006年	増減率(%)
工業出荷額(億円)	3,270,931	3,148,346	▲ 3.7	184,163	212,758	15.5
産業部門CO ₂ 排出量 (百万トン)	482	460	▲ 4.6	71.9	73.9	2.8
工業出荷額1億円当たりの CO ₂ 排出量(トン-CO ₂)	147	146	▲ 0.8	390	347	▲ 11.0

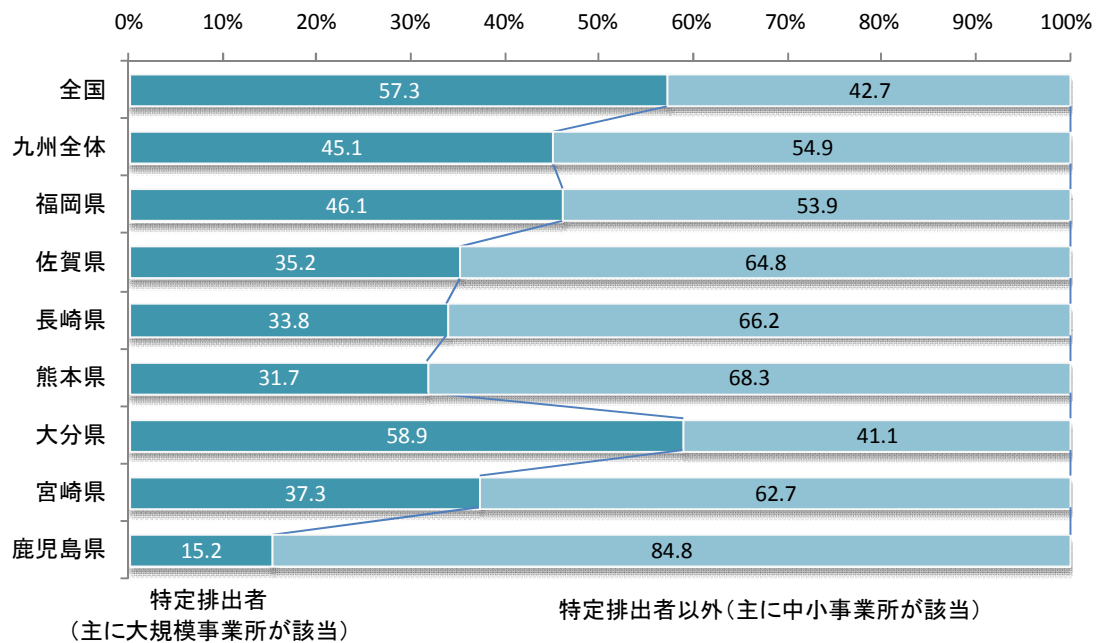
資料) 経済産業省「工業統計表」、九州各県資料をもとに作成

図表3 九州地域の人口、GDP、CO₂ 排出量の対全国シェア



資料) 九州各県資料、総務省「国勢調査」「県民経済計算」

図表4 特定排出者とそれ以外の事業所のCO₂排出割合



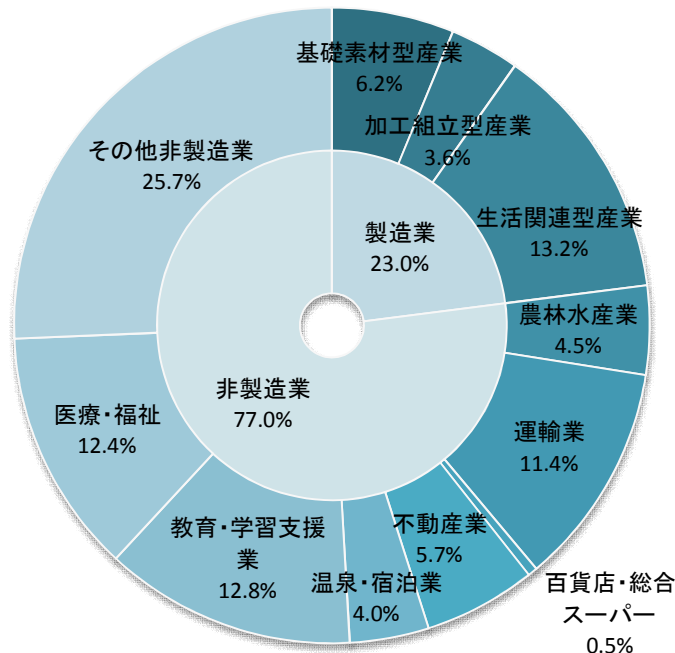
注1) 特定排出者とは、エネルギー起源CO₂について、すべての事業所の年間エネルギー使用量の合計が原油換算で1,500kl以上である事業者

注2) 特定排出者以外(主に中小事業所が該当)については、中小企業法で定義される中小企業とは一致しない

注3) 九州の特定排出者は1,322事業所、特定事業所以外は317,490事業所

資料) 九州各県資料、経済産業省「特定事業所排出者資料」、総務省「事業所・企業統計」をもとに九経調推計

図表5 九州地域の中小事業所における業種別排出構成



資料)九州地域の中小企業等を対象としたアンケート調査結果をもとに九経調推計(2009年8月実施)

(参考3) 業種構成

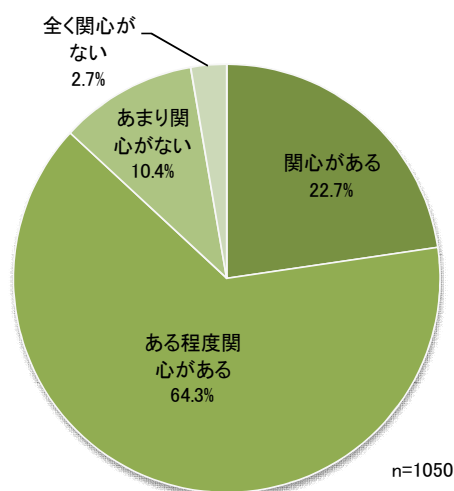
製造業	基礎素材型産業	木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
	加工組立型産業	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具
	生活関連型産業	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装備品、印刷・同関連、なめし革・同製品・毛皮、その他製造業
非製造業	農林水産業	農業、林業、漁業
	運輸業	運輸業、郵便業
	百貨店・総合スーパー	各種商品小売業
	不動産業	不動産業
	温泉・宿泊業	宿泊業
	教育・学習支援業	教育、学習支援業
	医療・福祉	医療、福祉
	その他非製造業	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、卸売業、小売業(各種商品小売業を除く)、金融業、保険業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業、その他サービス業、公務、分類不能の産業

注) 太字は日本標準産業分類による大分類

（「地球温暖化への意識・取組みに関する市民アンケート調査」の実施概要）

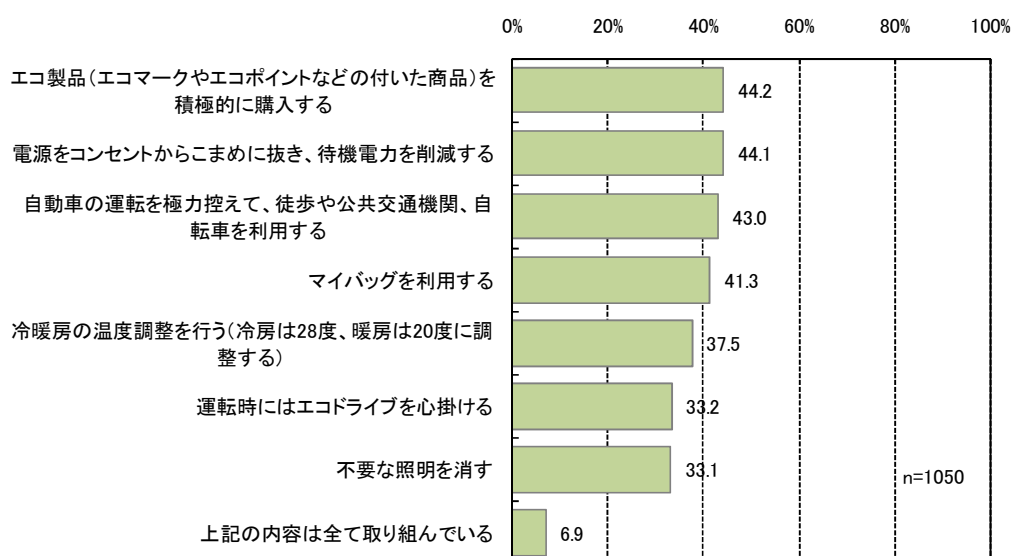
- 対 象：九州7県在住の18歳以上の市民
- サンプル数：1,050件
- 手 法：インターネットアンケート
 - 株式会社マクロミルのネットアンケートサービスを活用
 - マクロミル社に登録しているモニターが回答（九州7県在住、18歳以上のモニターのみ回答）
- 実 施 日：2010年1月22日（金）

図表6 地球温暖化に対する関心度



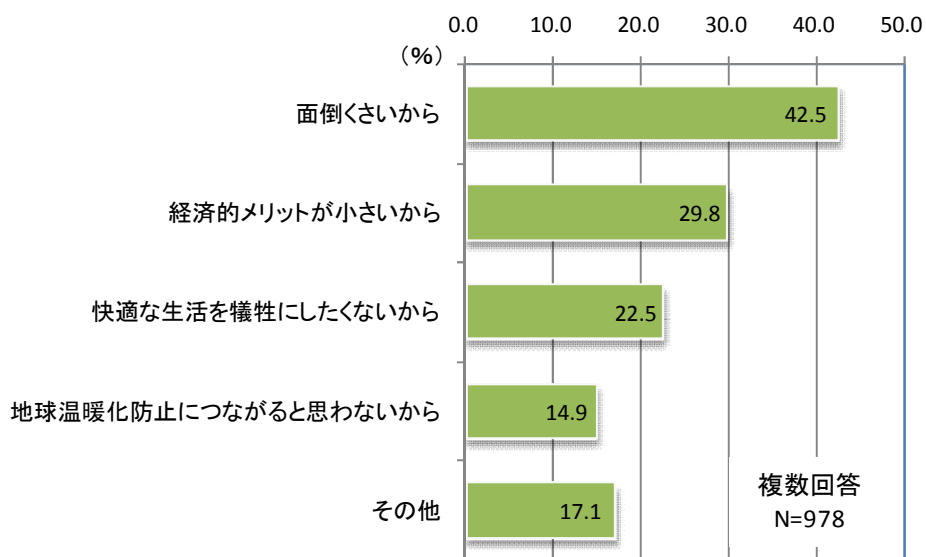
資料) 地球温暖化への意識・取組みに関する市民アンケート調査結果

図表7 地球温暖化対策に取り組んでいない事項（身近な取組みに関して）



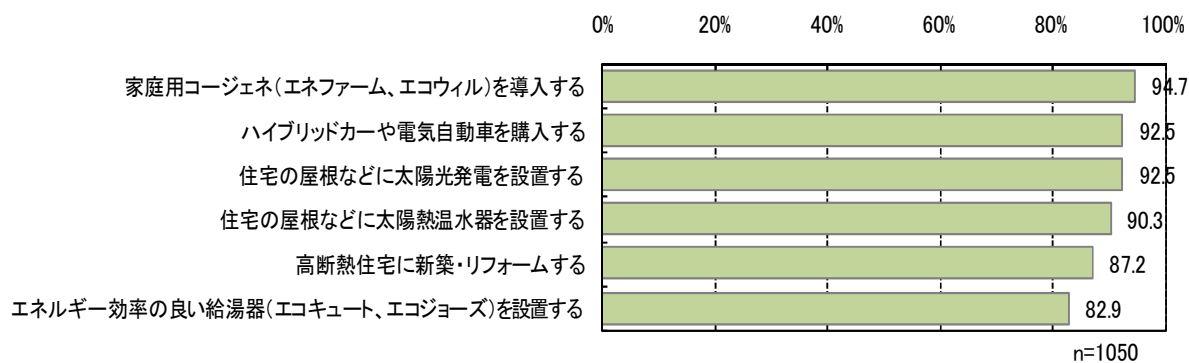
資料) 地球温暖化への意識・取組みに関する市民アンケート調査結果

図表 8 地球温暖化対策に取り組んでいない理由（身近な取組に関して）



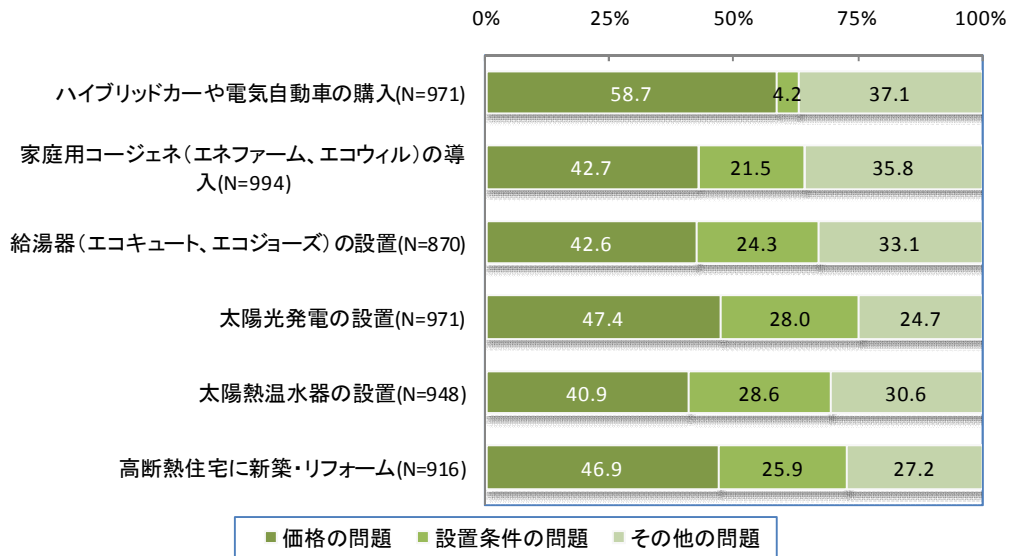
資料) 地球温暖化への意識・取組に関する市民アンケート調査結果

図表 9 地球温暖化対策に取り組んでいない事項（投資が必要な取組に関して）



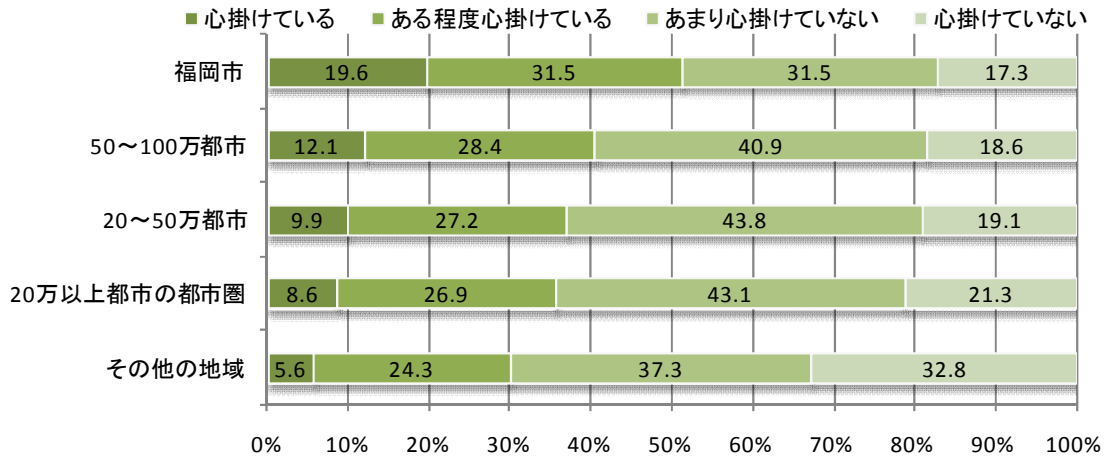
資料) 地球温暖化への意識・取組に関する市民アンケート調査結果

図表 10 地球温暖化対策に取り組んでいない理由（投資が必要な取組に関して）



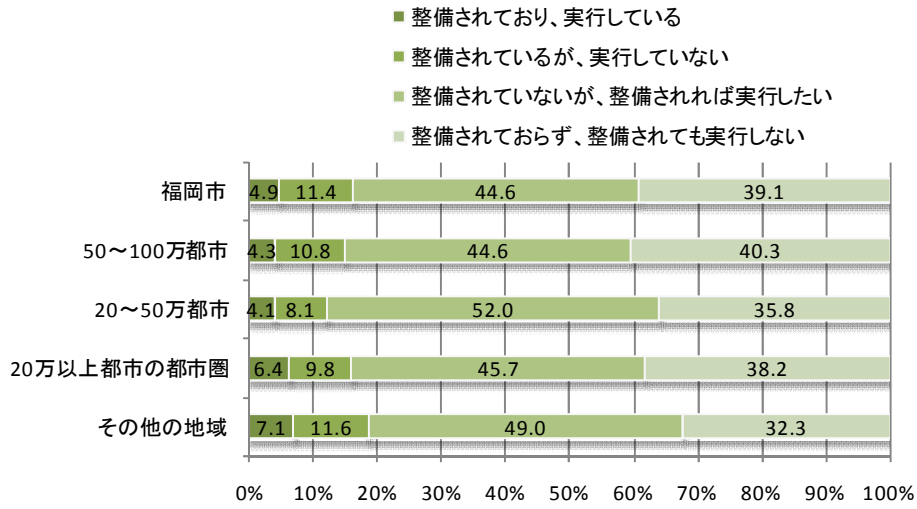
注) その他の問題には、製品の安全性・信頼性の問題、製品の情報不足、導入の必要性を感じないなどが含まれる
 資料) 地球温暖化への意識・取組に関する市民アンケート調査結果

図表 11 公共交通機関の利用に関する心掛け（居住地別）



注 1) 50～100万都市: 北九州市、熊本市、鹿児島市
 注 2) 20～50万都市: 久留米市、佐賀市、長崎市、佐世保市、大分市、宮崎市
 注 3) 都市圏: 人口 20 万人以上の都市への通勤比率が 10%以上の市町村
 資料) 地球温暖化への意識・取組に関する市民アンケート調査結果

図表 12 パーク＆ライドの取組状況（居住地別）

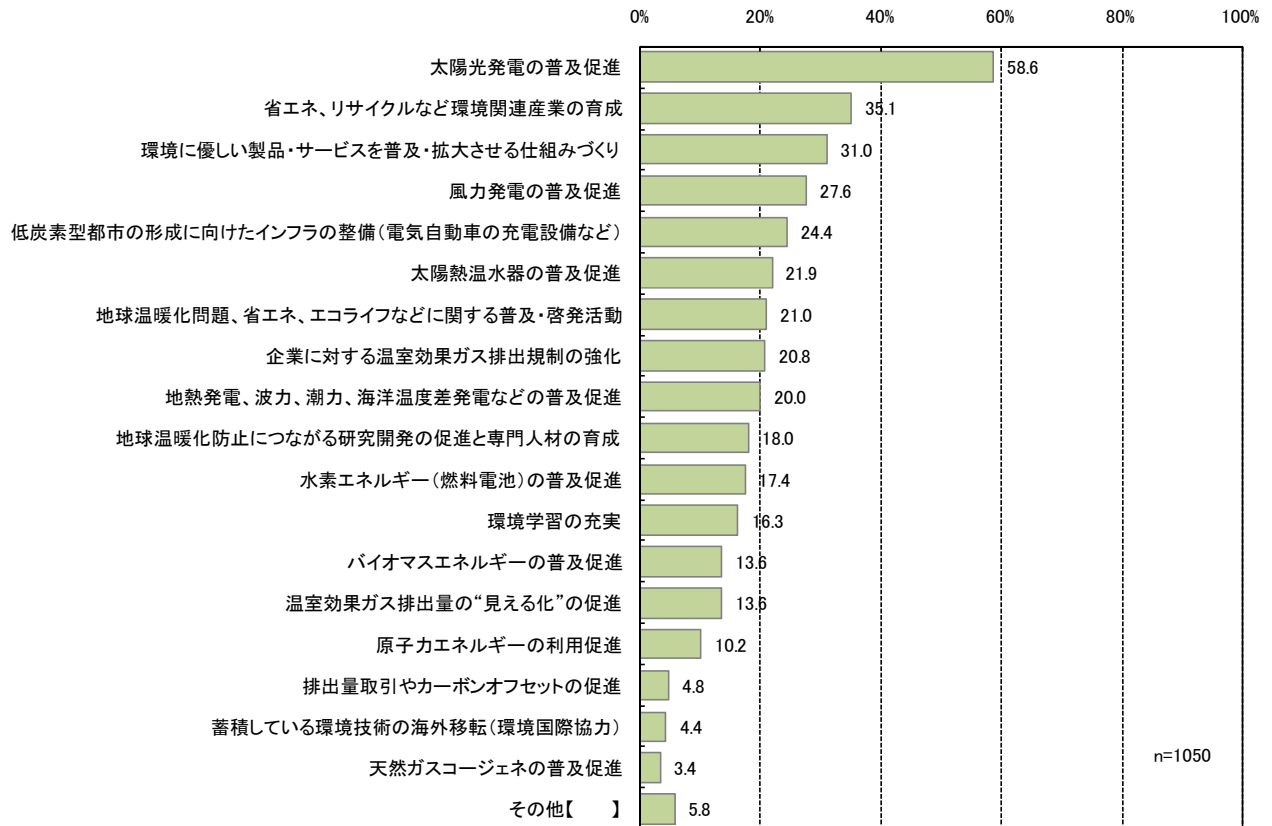


注 1) 50～100 万都市: 北九州市、熊本市、鹿児島市

注 2) 20～50 万都市: 久留米市、佐賀市、長崎市、佐世保市、大分市、宮崎市

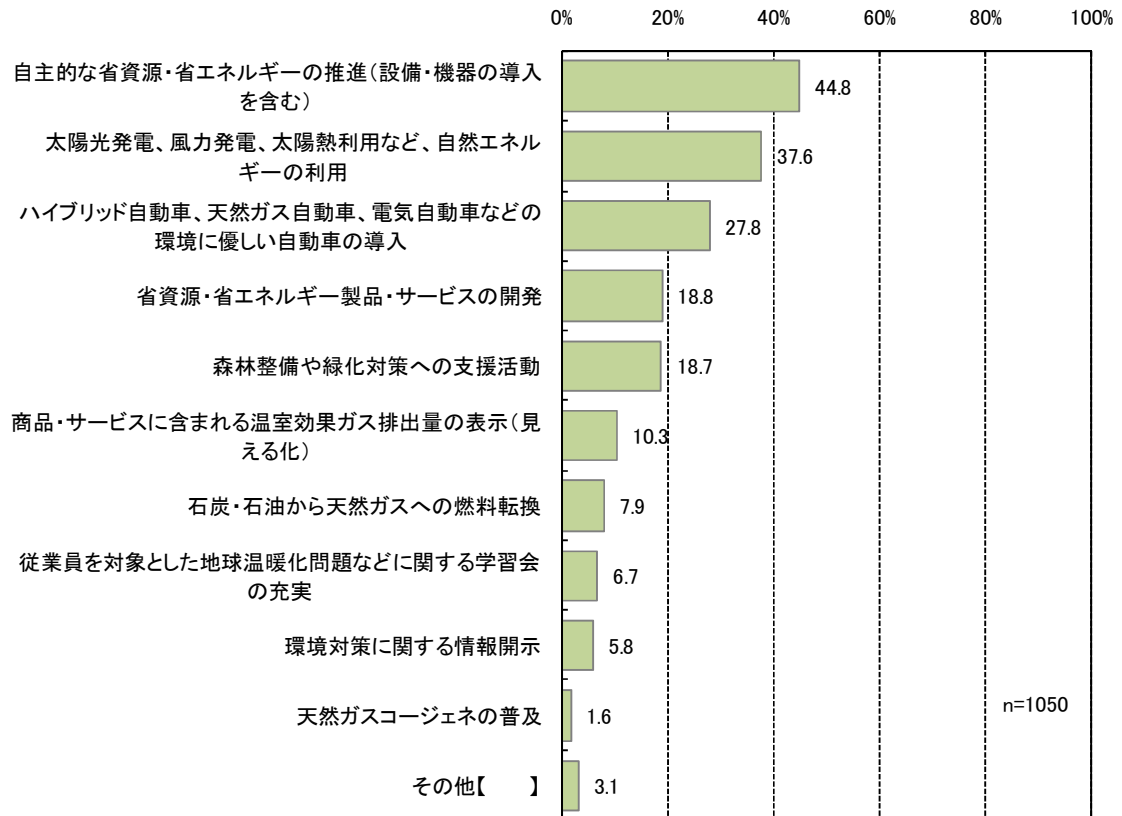
注 3) 都市圏: 人口 20 万人以上の都市への通勤比率が 10%以上の市町村
資料) 地球温暖化への意識・取組に関する市民アンケート調査結果

図表 13 行政が推進すべき地球温暖化対策



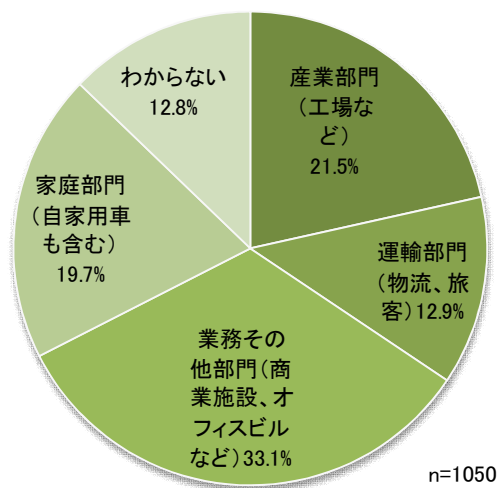
資料) 地球温暖化への意識・取組に関する市民アンケート調査結果

図表 14 企業が取り組むべき地球温暖化対策



資料) 地球温暖化への意識・取組に関する市民アンケート調査結果

図表 15 温室効果ガス削減に重点的に取り組むべき部門



資料) 地球温暖化への意識・取組に関する市民アンケート調査結果